

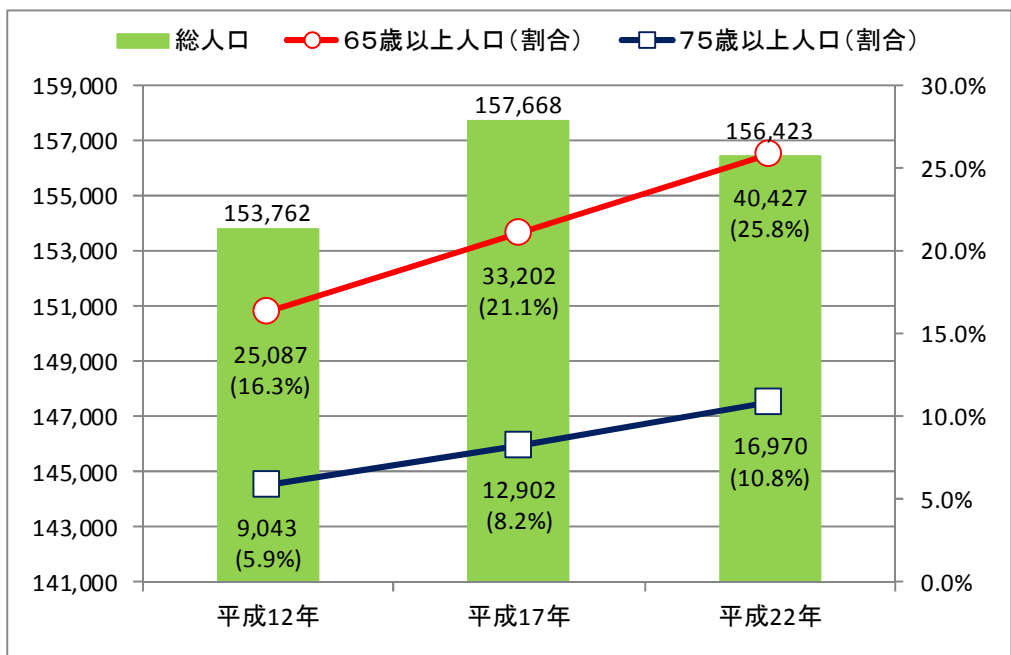
兵庫県川西市 医療・介護関係者等の間の情報共有の推進
医療介護情報連携ツール「つながりノート」

1 川西市の概況

(1) 高齢者人口

川西市の総人口数は、平成12年から平成17年に約4千人増加し、平成22年にかけては、約1,200人減少している¹。65歳以上の割合は、平成12年から平成17年に約5%増加し、平成22年には25.8%になっている。

【表1-1 川西市 総人口と高齢者人口推移】



出典：国勢調査よりアフターサービス推進室作成

(2) 認知症高齢者数

65歳以上の要支援・要介護認定者のうち「認知症高齢者日常生活自立度Ⅰ以上²」は、割合としては減少傾向にあるが、人数は増加している。

【表1-2 川西市 介護保険の認定状況等】(各年度3月末時点。認知症高齢者数は平成23年度は2月1日、その他は12月末時点)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号被保険者数	40,632	41,763	43,698	45,391	46,818
要介護認定者数	6,311	6,674	7,201	7,698	8,034
1号認定者数	6,126	6,488	7,024	7,527	7,845
2号認定者数	185	186	177	171	189
認知症高齢者数(人)※	3,466	3,672	3,827	4,072	4,158
割合(%)	56.6	56.6	54.5	54.1	53.0

※65歳以上で在宅の要支援・要介護認定者のうち「認知症高齢者日常生活自立度Ⅰ以上」の割合

出典：川西市長寿・保険室長寿・介護保険課資料よりアフターサービス推進室作成

¹ 出典：総務省 平成12年国勢調査、平成17年国勢調査、平成22年国勢調査。65歳以上人口数及び75歳以上人口数の割合は、高齢者人口数に基づいてアフターサービス推進室で作成した。

² 日常生活自立度Ⅰは、何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立し

2 川西市の認知症支援の取組（平成 27 年 12 月末時点）

川西市は、平成 15 年度から川西市医師会と協働で市民医療フォーラムを開催し、地域医療に関する啓発に取り組んでいる。長年に渡り、連携体制を築いてきた関係性を生かし、平成 22 年度に「認知症地域資源ネットワーク構築事業³」を開始するに伴い、認知症の人と介護者である家族を支えるためのネットワークづくりを進めている。ネットワークづくりのひとつとして、平成 22 年度から平成 23 年度にかけて、市内全 14 地区で高齢者の見守り拠点など地域資源を見出すワークショップを開催した。また、市内 8 か所の地域包括支援センター⁴が拠点となり、認知症サポーター養成の取組を進めるなど、認知症支援の取組を地域が一体となって進めている点が川西市の特徴である。

【表2-1 川西市 新オレンジプランの実施状況（平成27年12月末時点）】

新オレンジプラン			川西市の実施状況
7つの柱(抜粋)	具体的な施策(抜粋)	取組	
1 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進	(2) 認知症サポーターの養成と活動の支援		実施（13,503人）
2 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	(3) 早期診断・早期対応のための体制整備	認知症初期集中支援チームの設置	平成27年度から設置
	(7) 医療・介護等の有機的な連携の推進	認知症ケアバスの確立	作成中
		医療介護情報連携ツールの実施	平成25年度から実施「つながりノート」
		認知症地域支援推進員の設置	平成22年度から設置
4 認知症の人の介護者への支援	(介護者たる家族等への支援)	認知症カフェの設置	8か所
5 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	(1) 生活の支援		交流サロン等を実施
	(4) 安全確保	(地域での見守り体制の整備)	認知症高齢者みまもり登録等を実施

出典：川西市長寿・保険室長寿・介護保険課資料よりアフターサービス推進室作成

3 医療・介護等の有機的な連携の推進

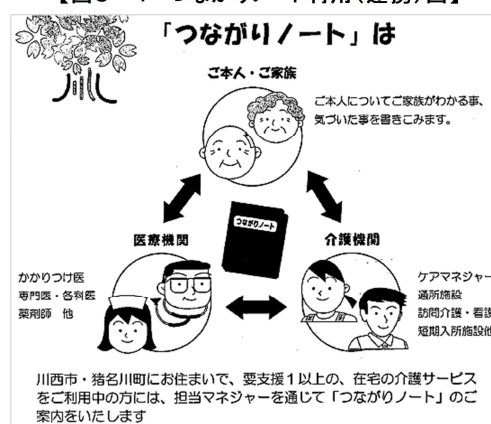
<医療介護情報連携ツール「つながりノート」の利用促進>

川西市では、認知症の人の支援を進める上で、認知症の人と家族が支援に関わる医療・介護の関係者と連絡体制を作ることを重視しており、医療介護情報連携ツール「つながりノート」の利用を促進している。

（1）関係機関

「つながりノート」は、医療・介護の各専門職（医療：認知症専門医・かかりつけ医・薬剤師、介護：介護支援専門員・通所施設・

【図3-1 つながりノート利用（連携）図】



出典：川西市長寿・保険室長寿・介護保険課資料よりアフターサービス推進室作成

ている状態。川西市はⅠ以上の割合のみ計上しているため、3自治体と項目が異なる。

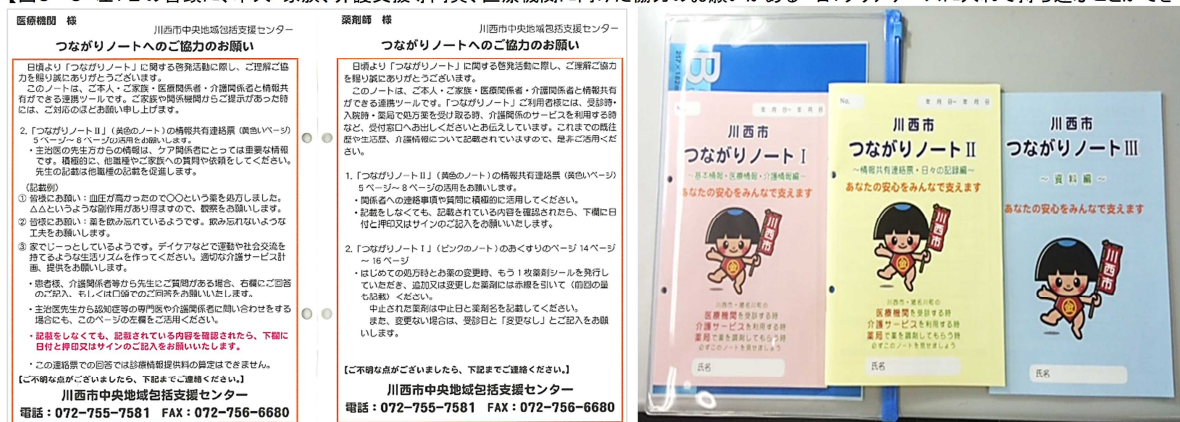
³ 地域において、認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）に利用できる資源の情報を収集し、地域の実情に応じて有効に活用する観点からネットワーク化を行う事業。

⁴ 川西市中央地域包括支援センターが他の7か所の地域包括支援センターの認知症に関する業務や事業の実施状況を把握し、統括している。

(3) つながりノートの内容

ノートの内容は表3-1、図3-2のとおりである。家族を含む介護の関係者は、日々の支援内容に関する依頼事項や留意してほしい点を伝達するツールとしても使用している。医療機関では受付の際にノートと一緒に渡すことによって、医師、看護師等に向けて、日常の様子と診療に必要な情報を伝え、スムーズな診療を目指している。それぞれの立場から、日々変化する症状に対する戸惑いや悩み、また、介護に対する質問を書き込む交換ノートとしての役割は、本人や介護者の家族が孤立せずに、「支えがある」ことを実感し、安心感を得ることができるツールとなっている。

【図3-3 左：Ⅱの冒頭に、本人・家族、介護支援専門員、医療機関に向けた協力のお願がある 右：クリアケースに入れて持ち運ぶことができる】



出典：川西市長寿・保険室長寿・介護保険課資料

(4) 連絡会の開催

つながりノートの利用を促進するため、連絡会を毎月1回実施し、本人と家族を含む市民、認知症専門医、かかりつけ医、介護支援専門員、地域包括支援センターの職員などが参加している。内容は、つながりノートの活用例紹介や、表3-2のとおり、毎回、市内の各診療科の医師が、認知症の病態や高齢者に関する医療知識のミニレクチャーも行っている。認知症は糖尿病や高血圧のような生活習慣病と同じような身近な疾患であるという認識を広め、地域住民の間に認知症の理解についてボトムアップを図ることを目的としている。

【表3-2 連絡会内容 市内を巡回して実施し、様々な診療科の医師によるミニレクチャーがある】

開催日時	場所	ミニレクチャー内容	講師
平成27年12月19日(土)	多田公民館	難聴と補聴器	耳鼻咽喉科医師
平成28年1月23日(土)	アステ川西	認知機能障がいと神経変性疾患・睡眠障がい	メディカルクリニック医師
平成28年2月20日(土)	グリーンハイツ第2自治会館	高血圧～認知症との関連性	循環器内科医師
平成28年3月5日(土)	みつなかホール	高齢者の皮膚疾患	皮膚科医師

出典：川西市長寿・保険室長寿・介護保険課資料よりアフターサービス推進室作成

4 地域における本人・家族・介護者への支援と取組

川西市における認知症支援の取組は、全 14 の各地区がそれぞれ主体となって、認知症高齢者行方不明 SOS ネットワーク（以下「SOS ネットワーク」という。）、みまもり登録による見守り支援、認知症予防事業、認知症カフェや交流サロンなどの居場所づくりを行っている。

（１）認知症サポーター養成講座

認知症サポーター養成講座は、平成 19 年度から実施している。開始した当初は、民生委員・福祉委員を対象としていたが、平成 22 年度から受講対象者を一般市民にも広げた。認知症キャラバンメイト養成研修を修了したメンバーで活動する「認知症キャラバンメイトの会」があり、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者行方不明 SOS ネットワーク訓練、認知症カフェや交流サロンの開催支援も行っている。認知症キャラバンメイトの会は、平成 27 年 1 月末の時点で 389 人になっている。

（２）発症予防の推進

＜認知症予防事業の実施＞

川西市では、平成 27 年度 2 地区において、認知症予防事業（モデル事業）を実施した。軽度認知障害（MCI）の方、症状のない方を対象として、発症の遅延や予防を目的とし、ウォーキングと知的活動プログラム（料理・旅行・パソコン）を合わせた活動を行っている。地区内で活動内容別にグループを作り（1 グループ 7～10 人）、4 か月間に 16 回（週 1 回の割合）活動し、事業終了後は自主的な活動を推奨している。実施に当たっては、川西市中央地域包括支援センターの職員が地区の福祉委員会とともに説明会を行い、実施を呼びかけた。活動回数が多いこと、またファシリテーター（進行役）の人材確保が難しいなど課題があるが、プログラムを終了した後、自主活動に発展し、活動を継続しているグループもある。

【表 4-1 認知症予防事業 自主活動の一例】

目的	モデル事業を引き続き行い、認知症を予防するための脳活。
活動内容	①新しい料理のレシピを考える②検討する③調理・実食。モデル事業時より活動のペースを緩やかにし、レシピの検討に時間をかけている。
活動日／場所	毎週火曜日（調理の日は土曜日に変更）／公民館（無償）
メンバー	6人：60代2人、70代3人、80代1人（モデル事業時より2人減）。
心がけていること	各メンバーが無理のないよう楽しく活動すること。食材からレシピを決めたり、あるいは散策を兼ねて昼食会をするなどマンネリを防ぐための活動も盛り込んでいる。
参加者の声	・出不精だったが参加をきっかけに積極的になり、他のグループ活動にも参加するようになった。 ・夫と2人暮らしで毎日変わり映えしなかったが、料理が楽しみになった。 ・料理が好きなので楽しい、お喋りしながらできるのがよい。 ・活動がレシピを作る、という発信する内容だから脳活になる。



出典：川西市長寿・保険室長寿・介護保険課資料よりアフターサービス推進室作成

（３）認知症初期集中支援チームの設置

川西市では、平成 27 年 10 月に認知症初期集中支援チーム（以下「集中支援チーム」という。）を設置し、認知症の早期診断・早期対応の取組を進めている。集中支援チームによる支援の目標として、支援対象者を医療機関での診療や関係機関につなげることを設定しており、平成 28 年 1 月末までに 2 人に支援を行い、支援を終了している。

【表４－２ 川西市認知症初期集中支援チーム】

連携機関	職種
木村メディカルクリニック	認知症サポート医
協立温泉病院	認知症看護認定看護師
ウエルハウス川西	作業療法士
グループホーム清和苑	介護福祉士
川西市中央地域包括支援センター	社会福祉士・保健師

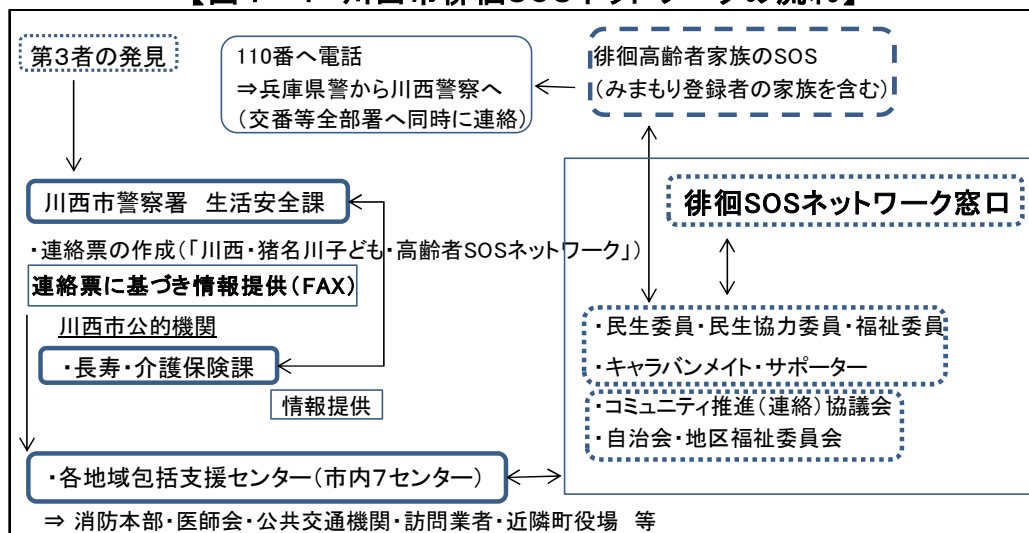
出典：川西市長寿・保険室長寿・保険課資料よりアフターサービス推進室作成

（４）地域での見守り体制の整備

①認知症高齢者行方不明 SOS ネットワーク

川西市では「徘徊してもええやん、やさしいまち・川西」を掲げ、認知症の人が徘徊してもできるだけ早く安全に自宅へ帰ること、不安の最中にある家族を支えることを目指している。市の地区福祉委員会⁵の単位である 14 地区の各 SOS ネットワーク窓口と担当地域包括支援センターが連携しながら行っている。行方不明の方が出た際の対応の流れは、110 番に通報の後、居住地域の徘徊 SOS ネットワーク窓口へ連絡し、SOS ネットワークに登録している各関係者・関係機関（福祉委員、民生委員、キャラバンメイト、コミュニティ推進協議会、自治会等）へメールや F A X で一斉連絡が行われる。

【図４－１ 川西市徘徊SOSネットワークの流れ】



出典：川西市長寿・保険室長寿・介護保険課資料よりアフターサービス推進室作成

⁵ 住民参加によるきめ細かい福祉活動を推進するため、小学校区を単位として、地域活動を実施し、福祉委員会の福祉委員が主体となって活動している。

平成 25 年度から市街地の大型店舗との連携を目的とした「認知症高齢者行方不明 SOS ネットワーク訓練」が実施された。平成 27 年度は、約 60 人が参加し、駅ビル、百貨店などをエリアとし、認知症高齢者役へ声かけ、安全な場所まで連れてくるという訓練を 6 チームに分かれて実施した。商業施設では、認知症高齢者に関する対応に苦慮することが度々あるため、関係者からは、実践形式による啓発は心強いとの声が聞かれた。



【認知症高齢者行方不明SOSネットワーク訓練の様子】

訓練は市内の各地区でも独自に実施し、地区の実情に応じて 12 人～60 人が参加している。内容は、「寸劇を見て効果的な声かけについてグループワークをする」、「全員が声かけの練習をする」、など地区ごとに工夫を凝らしている。

②認知症高齢者みまもり登録

地域支援体制の一環として、地域で認知症高齢者を見守ることを推進するため、みまもり登録を進め、行方不明になった際、地域や関係機関の協力を得て、早期の捜索が開始できるようにしている。市・川西警察署・地域包括支援センター、民生委員、SOS ネットワーク代表者で情報を共有及び管理する。みまもり登録は本人や家族が地域包括支援センターを通じて申請し、市において登録される。平成 27 年 12 月時点で登録者は 135 名に上っている。

みまもり登録者が行方不明になった場合は、警察において迅速に情報を活用して捜索を開始し、さらに警察の生活安全課担当者が地域包括支援センターへ電話し、早期に対応できるような仕組みになっている。

（５）認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進 ＜地区福祉委員会の相談事業・サロン＞

市内 14 地区では、認知症の人とその家族を見守る地域資源として、表 4－3

【表 4－3 川西市内サロン等の開催状況】

平成27年12月時点

運営主体	相談・サロン	運営主体	相談・サロン	運営主体	相談・サロン
久代小地区福祉委員会	ふれあいひろば「久代」 サロン	多田地区福祉委員会	ふれあい相談窓口 ふれあいサロン	けやき坂小地区福祉委員会	福祉相談 ※認知症カフェ(仮)
加茂小地区福祉委員会	なんでも相談 ひろばサロン会	多田東地区福祉委員会	ふれあいひろば 落語カフェ 福祉講座カフェ		ふれあいのつどい ほっとサロン ふれあい喫茶とカラオケ みんなで歌を ふれあいサロン
川西小地区福祉委員会	ふれあいサロン ふれあい電話相談 ふれあい喫茶なごみ	グリーンハイツ地区福祉委員会	水曜会ほほえみサロン ふれあいサロン 居場所「いこい」 ※脳活オレジンカフェ ハートフルサロン		大和「大和相談」 ※かいこカフェ オープンカフェ 喫茶「きらり」
桜小地区福祉委員会	ふれあいサロン ふれあい喫茶 ふれあいフオーダンス さくら音楽部 カフェさくら	清和台地区福祉委員会	なんでも相談 くらしの相談窓口「こころ」 こころの居場所ふれあい広場 元気が～い カフェのぞみ	大和地区福祉委員会	ふれあい食事会 ふれあい会 西5 食事会 西5 元気サロン
北小地区福祉委員会	ふれあいサロン ※ものわずれカフェ 相談窓口	東谷地区福祉委員会	ハートフルサロン ほっと笑 ふれあいサロン		北陵「福祉なんでも相談」
明峰小地区福祉委員会	サロンたんぽぽ				いこい北陵

※＝認知症カフェかそれに近いものと思われるもの
ハートフルサロン＝障がい者メインのサロン
出典：川西市長寿・保険室長寿・介護保険課資料

(川西市)

のとおり地域の誰もが参加できる相談事業や交流サロン、認知症カフェを開設している。大小様々なグループによる地区ごとの取組は、本人や家族は元より、住民同士のつながりを作り、地域で助け合いながら生活する基盤となっている。

①居場所「いこい」

緑台デイサービスセンターの一角で月曜～金曜の10時～16時に活動し、カフェ形式でコーヒー一杯100円など各種ドリンクを提供している。自治会館で活動しているグループなど、1日平均25人程が利用する。認知症と思われる男性が、帰り道がわからず、いこいに立ち寄ったが、普段から夫婦で利用していたために、スタッフが妻に連絡することができたというケースもあった。



【居場所いこい コーヒーマシンを各種揃え、2名体制で運営
学生や子ども連れの利用も歓迎している】

②サロン「たんぽぽ」

萩原台自治会館の一室で毎週火曜日の14時～16時に参加費100円で開催し、近隣の高齢者が集まり、お茶を飲んだり編み物をしたりと思い思いに過ごしている。自治会館での活動後に、お茶とお喋りを楽しむこともあり、気軽に立ち寄りやすい雰囲気づくりに努めている。認知症の夫あるいは妻とともに夫婦で訪れる利用者もいる。



【サロンたんぽぽ 茶話会や編み物など、それぞれ自由に時間を過ごす。気軽に立ち寄れる雰囲気をつくっている。】

5 取組の課題

川西市では、認知症支援の取組について、以下を課題として挙げている。

（１）連携の強化

「つながりノート」が利用者である認知症の人の症状改善や、介護者の家族の孤立を防ぎ、負担感が軽減できるツールにするためには、介護者を含めた関係者同士が相談しあえる状況が必要である。

このため、市内の医療・介護の関係者による適切で細やかな支援につなげられるように、ノートを通じた関係の形成に加え、連絡会や勉強会をいっそう活発に開催し、顔の見える関係づくりを進めることが重要である。

（２）つながりノートのポイントを掴んだ記載

「つながりノート」の記入者によっては、内容を集約して書くことが難しく、また、利用者である関係者全員が、診察や介護を受ける限られた時間内で読み、書くことが難しい場合がある。情報共有を円滑に行うため、記載された内容が介護者にとって在宅介護の参考になるようにポイントを掴んだ記載方法を周知する必要がある。